

第7章 工業化と社会構造変化 第1節 工業化と労働力・人口移動

著者	平戸 幹夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア工業化シリーズ
シリーズ番号	12
雑誌名	マレーシアの工業化：多民族国家と工業化の展開
ページ	315-336
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018151

第VI章 工業化と社会構造変化



上：労働集約型電子産業は、労働力の産業間移動と同時に空間的移動をもたらした
(撮影：鳥居 高)

左：稲作部門は、「耕作放棄田(tanah terbiar)」という問題に直面している(クランタン州。撮影：東京農業大学藤本彰三氏)

第1節 工業化と労働力・人口移動

新経済政策（NEP）下での工業化の急速な進展とともに、労働力と人口の産業部門間、および地域間の移動がかつてなく大量に発生した。都市化と工業化の影響は、種族別では、マレー人社会に最も大きな変化をもたらした。本節では、NEPの二十年間の過程を、前半の一九七〇年代と後半の八〇年代に区分してその推移をみる。

1 一九七〇年から八〇年までの推移

労働力・人口の産業部門間の移動

表VI-1に示されるように、産業別雇用者数において七〇年代に最も著しい伸びを示したのは製造業であった。七〇年から八〇年にかけて二倍以上増加したのは製造業のみであり、構成比でも最も増大して八〇年には、農業に次いで第二位を占めるにいたった。

また表VI-2にみるように、七〇年の時点では、産業構成に関して種族間できわめて大きな差がみられた。マレー人は実に三分の二近くもが農業に従事しており、製造業や商業は数パーセントにすぎな

第VI章 工業化と社会構造変化

表VI-1 産業別雇用者数
(1970~80年)

(単位: 1,000人)

	1970		1975		1980		1980年 1970年×100
		構成比		構成比		構成比	
農・林・漁業	1,714.6	50.5	1,923.5	45.3	2,066.9	40.6	120.5
鉱業	88.6	2.6	88.3	2.1	89.6	1.7	101.1
製造業	386.5	11.4	572.0	13.5	803.1	15.8	207.8
建設業	136.7	4.0	187.8	4.4	262.8	5.2	192.2
電気・ガス・水道	26.5	0.8	33.2	0.8	49.5	1.0	186.8
輸送・倉庫・通信	115.1	3.4	165.5	3.9	193.2	3.8	167.9
卸小売・ホテル・ レストラン	371.1	10.9	503.4	11.8	648.5	12.7	174.8
金融保険・不動 産・専門サービス	31.5	0.9	40.7	0.9	52.1	1.0	165.4
公務サービス	396.6	11.7	555.8	13.1	710.1	13.9	179.0
その他サービス	128.7	3.8	176.9	4.2	217.7	4.3	169.2
合 計	3,395.9	100.0	4,247.1	100.0	5,093.5	100.0	150.0

(出所) Malaysia, *Fourth Malaysia Plan 1981-1985*, Kuala Lumpur, 1981, p.81.

表VI-2 産業別・人種別雇用構成
(半島部マレーシア・1970年)

(単位: 1,000人)

	マレー人		華人		インド人	
		構成比		構成比		構成比
農・林・漁業	925.4	64.6	293.0	28.5	138.3	46.5
鉱業	21.1	1.5	56.1	5.5	7.1	2.4
製造業	84.4	5.9	191.0	18.6	15.5	5.2
建設業	16.9	1.2	56.2	5.5	4.7	1.6
電気・水道	10.2	0.7	3.8	0.4	6.8	2.3
輸送・倉庫・通信	49.0	3.4	45.5	4.4	19.7	6.6
商業	69.3	4.8	192.6	18.8	31.6	10.6
サービス	256.1	17.9	188.5	18.4	73.9	24.8
合 計	1,432.4	100.0	1,026.7	100.0	297.6	100.0

(出所) Malaysia, *Mid-Term Review of the Second Malaysia Plan*, Kuala Lumpur, 1973, p.77.

表VI-3 マレー人・華人の若年層男女別労働人口と非労働人口
(半島部マレーシア・1975年)

(単位：上段 1,000人，下段 %)

		マレー人			華人		
		労働力	非労働力	合計	労働力	非労働力	合計
男	15～19歳	167.0 51.3	158.8 48.7	325.8 100.0	126.8 56.4	98.2 43.6	225.0 100.0
	20～24歳	243.6 93.5	17.0 6.5	260.6 100.0	177.6 94.0	11.3 6.0	188.9 100.0
女	15～19歳	109.7 33.9	214.1 66.1	323.8 100.0	98.4 46.4	113.8 53.6	212.2 100.0
	20～24歳	135.5 50.6	132.4 49.4	267.9 100.0	121.2 65.7	63.3 34.4	184.5 100.0
	15～24歳	245.2 41.4	346.5 58.6	591.7 100.0	219.6 55.4	177.1 44.6	396.7 100.0

(出所) Department of Statistics, Malaysia, *The Labour Force Survey Report 1975*.

かった。それとは対照的に華人の場合は、農業は三割弱にすぎないのに対して、製造業も商業も二割に近い。またインド人は、農業についてはマレー人と華人のほぼ中間で、電気・水道、輸送・倉庫・通信、サービスに関しては、他種族よりもやや特化しているのが特徴である。

八〇年についてみると、マレー人は、第一次産業で構成比が半分以下に低下し、第二次産業と第三次産業では、それぞれ七・一%、八・〇%の増加を示している。華人は、第一次産業で七・一%低下し、第二次産業では三・八%、第三次産業では三・三%増加した。インド人の場合も、第一次産業は一〇・一%低下し、第二次産業は五・六%、第三次産業は四・二%増加した。即ち各種族とも第一次産業から第二次および第三次産業へとその産業構成が大きく変化したわけだが、その変化が最も大きかったのはマレー人であった。

七〇年代の製造業雇用者の推移をみると、全体として著しく増加したが、部門別にみると特に増加したのは繊維であり、次いで多かったのは製材、木材製品、食品、プラスチック製品、ゴム製品、輸送機器産業などであった。この七〇年代の

工業化の進展によって、NEPがめざした雇用の再編成は大きく進展し、特に製造業においては、マレー人の割合が顕著に増大した。⁽¹⁾

なお七〇年代の労働力人口について、種族別にみると、男子よりも女子に大きな差異がみられる。⁽²⁾

特に工業化との関連では、若年層について検討してみることが重要である。若年男子の労働力人口の比率はマレー人と華人との間で、やや華人が高いものの、大きな差異はない(表VI-3)。ところが女子の場合はきわめて顕著な種族的差異がみられる。五歳年齢階層区分で種族別に労働力の比率のカーブをみると、男子については、いずれの種族も若年と老年で低く、中間年齢で一〇〇%に近い逆U字型をとる。⁽³⁾ 女子では、マレー人は、若年側に出現するピークが低く、壮年期に第二のピークが出て高齢化とともに緩慢に低下する典型的な農村型、華人は若年層に鋭く高いピークが出現して、加齢とともに急速に低下する都市型、インド人が中間型になっている。つまり若年層では、マレー人の女子は、労働力人口の比率が低く、逆に、華人はかなり高い。十五〜十九歳層では、労働力人口がマレー人では三分の一にすぎないのに対して、華人では半分に近い。マレー人の二十〜二十四歳層では、労働力人口が、半分にすぎないのに対して、華人では三分の二に達している。

十五〜二十四歳層の若年の女子の非労働力人口は、マレー人においてきわめて多く、実に華人の二倍にも及んでいる。この層が将来の工業化における、いわば潜在的労働力であって、七〇年代後半以降の工業化過程で大量に工業労働者化することとなった。

人口・労働力の地域間の移動

七〇年代の人口の地域間移動を、八〇年センサスでみると、移動数では六〇年代の二倍、移動率では五〇%近くも増大したことがわかる。地帯間別および種族別にみると、農村―農村間移動が半ば近くを占め、またマレー人が移動数、移動率ともに他種族と比べて際立つて大きいことがわかる。⁽⁴⁾また州間の移動を六〇年代に比べてみると、流入、流出、純移動、純移動率のいずれについても州間の格差が広がり、流出州はいっそう流出傾向が強まり、流入州はいっそう流入が増加している。純移動人口が大きくマイナスを示している五大大人口流出州、即ちペラ、クダ―、ヌグリ・スンビラン、マラッカ、クランタンからの人口流出先は、スランゴール、連邦直轄領が最も多い。ペラ、マラッカ、ヌグリ・スンビランからは、スランゴールと連邦直轄領への流出が一、二位を占め、合わせて半ばを占める。いわば都市指向的な流出傾向がうかがえる。一方、クダ―、クランタンからは、スランゴール、連邦直轄領への流出が二割強にすぎない。クダ―は、ペナン、ペラへの流出が一、二位で合わせて半ば近く、クランタンは、パハン、トレンガヌへの流出が一、二位を占めて、合わせて半分以上を占め、農村指向的な流れが卓越する。⁽⁵⁾

流入人口が大きい連邦直轄領、スランゴール、パハンへの人口供給州をみると、連邦直轄領、スランゴールへの供給地は共通して、ペラからジョホールに至る諸地域であり、パハンへの流入人口は、クダ―とクランタンとトレンガヌの三州を合わせて四割に達する。⁽⁶⁾

連邦直轄領、スランゴールへの流れは、相対的に都市化の進んだ半島西部諸州からのものであるのに対して、パハンへの流れは、より農村的な諸州からのものが大きな比重を占めており、前者には、

都市—都市間移動、後者には農村—農村間移動が多く含まれるものと思われる。

種族別では、マレー人は移動人口数が多く、かつその半分強が農村—農村間移動であり、都市—都市間移動は少ない。華人は、都市—都市間移動が卓越し、インド人の移動は両者の中間的な性格を示している。マレー人は、華人、インド人に比べて、流入、流出ともに顕著に大きく、地域的には、スランゴール、パハン、連邦直轄領に大きな純流入を、ペラ、クダー、マラッカ、クランタンでは大きな純流出を記録した。純移動率でも、パハンおよび連邦直轄領では、華人の三倍にも達している。

典型的な農村指向型の移動であるパハンへの流入については、マレー人が八四・八%という圧倒的多数を占め、また都市指向型のスランゴールと連邦直轄領についても、マレー人が五八・〇%を占めている。

種族別では、マレー人人口の移動数が際立って大きく、その人口移動率も他種族よりも高いのであるが、地帯別とも組み合わせると、他種族に比べて農村—農村型移動が量的にも、比率的にもきわめて高く、かつ都市への移動もかなり高い水準になっている。

八〇年センサスの移動の動機・理由の調査から、移動を牽引する最も強力な力は就業機会の問題であることがうかがえる。就業機会の多寡に関連する指標として、八〇年センサスの地域（州・地区）別および地帯（都市・農村）別の失業率をみると、人口流入地域は失業率が低く、人口流出地域は失業率が高いことがわかる。州（地区）別では、連邦直轄領が最も低く、次いで第二位はスランゴール、第三位はパハンである。州（地区）別・地帯別の組合せでみると、都市部では、スランゴール・都市部が最も低く、次いで連邦直轄領・都市部が低く、農村部では、パハン・農村部が最も低い。

人口の州間移動により、一人当りGDPで計測される限りでの地域（州）間格差は縮小することになるが、七〇年代については、この指標に関する限りは、地域格差の拡大はみられなかった。一人当りGDPの最下位のクランタンについては、全国平均に対して、七〇年代初めの〇・四八から八〇年の〇・四六へと若干の低下がみられた。また、一人当りGDPの最上位の旧スランゴール（現スランゴールと連邦直轄領）についても一・八四から一・七三へ若干低下した。七〇年代には、かなり大きな州間格差が存続したし、また「第三次マレーシア計画」に示されるような格差の縮小は実現しなかったけれども、それが拡大することはなかった。

2 一九八〇年代の製造業の雇用動向と労働力

製造業の雇用動向と失業

七〇年代後半から本格化する外資主導型の工業化が、八〇年代に入ってから電機・電子、繊維などでいっそうの進展をみせる。八五年以降のリセッションで製造業も後退するが、その後の景気回復とともに外資主導の工業投資も再び活発化し、労働力事情も新しい局面をむかえる。ここでは、「第三次マレーシア計画（一九七六～八〇年）」と「同第四次計画（一九八一～八五年）」との区切りと、資料上の便宜と制約のゆえに、七〇年代と八〇年代に時期区分し、その後半部分について述べる。

八〇年代の産業別雇用者数の推移をみると（表VI-4）、雇用者数の増加が多かった部門は、八〇年代

表VI-4 産業別雇用者数
(1985~90年)

(単位: 1,000人)

	1985	1986	1987	1988	構成比	1990
農・林・畜産・漁業	1,759.6	1,807.1	1,876.0	1,908.3	31.3	1,969.8
鉱業	44.4	36.5	36.7	37.2	0.6	39.1
製造業	855.4	860.5	920.6	1,012.6	16.6	1,157.1
建設業	429.4	382.0	354.6	356.4	5.9	406.8
電気・ガス・水道	43.5	43.3	44.2	45.0	0.7	46.6
輸送・倉庫・通信	244.3	248.5	254.0	261.1	4.3	273.0
卸小売・ホテル・レストラン	917.3	972.3	1,017.4	1,070.3	17.6	1,178.9
金融保険・不動産・専門サービス	198.9	203.3	205.5	211.6	3.5	220.6
公務サービス	819.5	828.5	835.9	844.3	13.9	861.2
その他サービス	312.3	324.5	335.9	340.7	5.6	356.6
合計	5,624.6	5,706.5	5,880.8	6,087.5	100.0	6,509.7

(出所) Department of Statistics, Malaysia, *Yearbook of Statistics 1988*, p.195 ;
 Malaysia, *Mid-Term Review of the Fifth Malaysia Plan*, Kuala Lumpur, 1989, p.
 87.

前半については、卸小売・ホテル、レストラン、建設業、公務サービス、その他サービス、製造業、輸送・倉庫・通信で、第二次、第三次産業の広い分野にわたっているが、八〇年代後半については、製造業が最大で、次いで卸小売・ホテル・レストランであり、建設業や公務サービスは停滞的になっている⁽⁸⁾。

製造業部門の雇用については、八〇年代半ばには不況下で、初めての減少を記録したが⁽⁹⁾、八六年には回復に向かい、八〇年代後半はきわめて高い増加率で増加⁽¹⁰⁾し、製造業部門が全新規雇用に対して占める割合は三分の一に達した(表VI-5)。

製造業の中の雇用者数上位五部門について、八〇年代後半の動きをみると(表VI-6)、最上位の電機・電子は依然として最も大幅に増加しており、衣料も大きく増加している。

八〇年代半ばのレセッション以降の主な製造業諸部門の動向を、事業所数、出荷額、従業者数についてみると(表VI-7)、ゴム・ラテックス加工が、事業所数、

出荷額、従業者数とも、八八年から八九年にかけて、また半導体・その他電子部品・通信機器が事業所数について八六年から八七年にかけて減少した以外は八六年以降順調に上昇を続けている。従業者数は八六年から八九年にかけて年間約三〜五万人の増加を記録した。八〇年代後半に出荷額、従業者数の大きな増加がみられた業種は、その他（ココナッツ油を除く）植物油・油脂、ニット、衣料工場などであった。

引き続き経済成長に伴い雇用も伸びる見込みで九〇年には三・四％の伸びが見込まれる。また製造業が雇用の伸びの最大の担い手で新規雇用の三一・八％は製造業による。しかし労働力の増加も三・一％に達するため、失業率の低下はわずかで、九〇年は七・六％の見込みである。

八〇年代後半は八八年にGDP成長率が八〇年代の最高の八・七％を記録した。これは七〇年代から八〇年代前半のように公共部門依存ではなく、民間主導、特に製造業主導のものである。工業の順調な伸びで、雇用の伸びは、八八年の一〇一万三〇〇〇人から、九

表VI-5 製造業雇用者数の推移
(1985~90年)

(単位: 1,000人)

	雇用者数	増加率 (%)	全新規雇用に 対する割合(%)
1985	855.4	-2.7	-
1986	860.5	0.6	6.2
1987	920.6	7.0	34.5
1988	1,012.6	10.0	44.5
1989	1,089.6	7.6	36.7
1990	1,157.1	6.2	31.8

(出所) Malaysia, *Mid-Term Review of the Fifth Malaysia Plan*, Kuala Lumpur, 1986, p. 181.

表VI-6 半島部マレーシアの主な製造業諸部門
(雇用者数上位5部門)の雇用者数の推移

(単位: 人)

	1985	1986	1987	1988
食品・飲料	29,923	28,179	23,828	24,011
繊維	25,879	24,514	24,037	25,325
衣服	26,553	27,129	30,764	36,265
ゴム製品	36,318	26,235	23,264	29,519
電機・電子	79,004	73,505	81,887	100,676

(出所) 表VI-5に同じ, p. 182.

○年には一一万七〇〇〇人へ約六・九%の増加率と見込まれる。したがって、雇用全体に製造業の占める割合は一七・三%から一七・八%に増加する。また新規雇用は一四万五〇〇〇人である。⁽¹²⁾

失業・外国人労働者

このような雇用の伸びにもかかわらず、高等教育修了者の失業率は依然として高い。⁽¹³⁾ 低、中学歴層であるSRP (LCE) 以下、SRP (LCE)、SPM (MCE)⁽¹⁴⁾ の各段階で、いずれも失業者数が若干減少しているのに対して、高等教育段階だけがリセッション後も増大を続け、八八年には前年に比して五割も増加した。労働省マンパワー局への報告によれば、八九年上期に求人が

表VI-7 主な製造業諸部門の最近の動向
(1988~89年)

部 門		事業所数	出 荷 額 (1,000リンギット)	従業者数 (人)
織 維 (100人以上の事業所)	1988	31	1,310,749	16,814
	1989	32	1,452,299	16,993
ニ ッ ト (20人以上の事業所)	1988	37	355,128	9,072
	1989	39	510,244	10,764
衣 料 (50人以上の事業所)	1988	123	1,137,727	38,298
	1989	127	1,493,356	43,399
タイヤ・チューブ (50人以上の事業所)	1988	18	496,164	4,642
	1989	19	587,162	4,641
ゴム・ラテックス加工 (50人以上の事業所)	1988	100	4,043,787	11,061
	1989	96	3,274,087	10,502
ゴム履物 (30人以上の事業所)	1988	12	190,258	6,138
	1989	12	220,345	7,287
その他ゴム製品 (30人以上の事業所)	1988	88	872,871	19,217
	1989	102	1,094,567	23,284
ラジオ・テレビ・音声再生録音機器 (100人以上の事業所)	1988	25	2,248,674	23,109
	1989	28	3,581,962	30,981
半導体・その他電子部品・通信機器 (100人以上の事業所)	1988	69	9,947,937	82,436
	1989	75	12,331,685	92,445
調査対象製造業(56部門)合計	1988	1,648	45,205,343	374,976
	1989	1,638	55,264,657	422,548

(出所) Department of Statistics, Malaysia, *Monthly Manufacturing Statistics Malaysia*, Dec. 1989, pp.1-27.

前年同期に比して四六・五%も増加して、一万一六八一から一万七一一二になった。これに対して、製造業関連の職種の登録失業者（求職は、八九年上期に三万一五六七とわずか八%の増加にとどまった。したがって、失業・求人比は八八年同期の三・二対一に對して一・八対一に減じた。しかし相對的に需要の大きいのは、非熟練の生産労働者で、熟練、半熟練労働者への需要増加は相對的に小さい。マレー人をはじめ若年労働力の都市への流出が進むなかで農業部門、なかんずくプランテーション部門の労働力不足が伝えられ、農業部門にインドネシアなどからの外国人労働者が流入している。合法と非合法のうち、外国人労働者雇用委員会（FLRC）登録の合法入国者数は、八八年全年で五二六七人に対して八九年は上期だけで六八七五人であつた。非合法入国者数は合法入国者数を大幅に上回るものと推定される。⁽¹⁵⁾

建設業でも、建設労働者が不足しはじめ、外国人労働力が利用されるようになってきている。他方、電子など一部の製造業ではより自動化生産への転換が進められ、雇用の創出に翳りが生じている。

労働力人口の動向

八〇年代の労働力人口の種族別、年齢別の推移をみると、若年層、特にマレー人女子若年層に注目すべき動きがみられる。⁽¹⁶⁾ 男子では、七〇年代にはマレー系と華人系の間で大きな差異はなかったが、八〇年代末には若干の違いがみられる。男子については、マレー人では、若年層で同年代人口のなかでの労働力人口の比率が、七五年と八八年の間で若干の低下をみたのに対して、華人では、労働力人口の比率が大幅に低下した。若年男子では、マレー系も華人系も労働力人口の比率の低下をみたわけ

であるが、女子については、マレー系と華人系とは対照的な変化を示した。

マレー人女子の十五〜十九歳層では、労働力人口は、約三分の一程度で比率の変化はあまりないが（八〇年代後半以降やや減少傾向がみえはじめた）、華人では、半ば近くから三割を割るまでに急激に低下した。前者においては、比率についてはほぼ横ばいにみえるが、その内容には大きな変化がみられる。

つまり働かない理由の内訳について、家事（家庭の主婦）が減少し、代わって教育が増加し、それらがほぼ見合う形で推移したのであった。後者では家事を事由とするものの減少がわずかなのに対して教育の増加が顕著で、労働力人口の大幅な低下がもたらされたのであった。

二十〜二十四歳層では、マレー人はかなりの比率、実数の増加があり、今後とも増勢は続くものと思われるが、華人については僅かな伸びにとどまった。半島部マレーシアの若年女子（十五〜二十四歳）について就業者数で比べてみると、七五年から八八年にかけて、マレー人では六万三三〇〇人増加しているのに対して、華人ではわずかに三六〇〇人の増加にとどまっている。⁽¹⁷⁾

男子に関しては女子ほどの種族差およびドラスティックな変化はみられないが、進学率の上昇による影響は明瞭に現われている。即ちマレー人では、十五〜十九歳層は五一・三%から四七・六%へと三・七%、二十〜二十四歳層では九三・五%から九〇・八%へと二・七%、華人では、十五〜十九歳層は五六・四%から四二・一%へと一四・三%、二十〜二十四歳層では、九四・〇%から八七・七%へと六・三%、それぞれ減少している。いずれの年齢層でも華人のほうが大幅な減少になっている。

したがって若年労働力の増加に関しては、そもそも母集団（当該年齢層人口）自体について、マレー人のほうが大きいのであるから、男女ともマレー人のほうが華人を大きく上回っていたことになる。⁽¹⁸⁾

3 一九八〇年代の地域間の人口と労働力の移動と地域格差

一九八〇年代前半の州間人口移動

八〇年代前半の州間の人口移動については、七〇年代の傾向が続くのであるが若干の重要な変化もみられる。

八一〜八三年労働力・人口移動調査で、州間人口移動についてみると（表VI-8）、八三年までの三年間にスランゴールへの純流入が突出しており、年間平均数では、七〇年代に比べてほぼ倍増している。逆にパハンでは、純流入は鈍化して七〇年代に比べると半減している。七〇年代には純流出であったトレンガヌは、八三年までの三年間にパハンと同程度の純流入を記録したが、これは石油・天然ガス関連産業の発展によるものである。またペ

動人口

（単位：人）

	純 移 動 人 口				
1986	1981	1982	1983	合 計	1986
24,367	-9,478	-3,354	143	-12,689	7,260
21,265	-11,353	-8,350	-5,295	-24,998	2,760
12,643	398	-3,401	-6,162	-9,165	1,670
13,639	-2,351	-1,185	-8,878	-12,414	-656
16,059	-621	696	-3,297	-3,222	-1,266
25,233	5,601	2,169	8,616	16,386	-473
20,910	7,285	-3,414	5,758	9,629	-3,131
44,151	-6,401	-10,106	-20,541	-37,048	-3,668
6,045	-705	1,423	-113	605	-493
48,611	10,151	21,470	50,257	81,878	20,717
60,437	3,863	1,617	-31,187	-25,707	-25,677
8,906	3,611	2,435	10,699	16,745	2,957
*	2,654	5,351	6,548	14,553	*
*	9,858	6,038	5,056	20,952	*

Malaysia, Sabah dan Sarawak 1981 / 1982 / 1983,

Lumpur, 1988, p.35.

ナンも七〇年代よりも大きな純流入を記録した。残りの半島部各州については、ブルリスが若干の純流入だった他は、いずれも純流出となっている。純流出数が最大だったのはペラであり、次いで連邦直轄領、クダールである。連邦直轄領は、七〇年代には純流入を記録していたのであるが、八〇年代に入ってから、依然として大きな流入はみられるものの、それを上回る流出を経験するようになった。すでにみたスランゴールの純流入の増加傾向と併せ考えると、連邦直轄領のドーナツ化現象と都市化の外延的拡大の傾向が読み取れる。

一九八〇年代後半の人口移動

八六年調査でも以前の調査（八一〜八三年）と同様に、人口移動の大半は短距離移

表VI-8 州間流入・流出・純移
(1981~83・86年)

	流 入 人 口				流 出 人 口		
	1981	1982	1983	1986	1981	1982	1983
ジ ヨ ホ ー ル	22,864	22,629	27,070	31,627	32,342	25,983	26,927
ク ダ ー	17,419	17,570	20,067	24,025	28,772	25,920	25,362
ク ラ ン タ ン	13,831	12,236	8,598	14,313	13,433	15,637	14,760
マ ラ ッ カ	12,876	13,964	9,289	12,983	15,227	15,149	18,164
ヌグリ・スンピラン	16,851	16,420	13,641	14,793	17,472	15,724	16,938
パ ハ ン	29,654	20,814	41,879	24,760	24,053	18,645	33,263
ペ ナ ン	22,581	16,913	20,097	17,779	15,296	20,327	14,339
ペ ラ ラ	32,851	28,281	31,205	40,483	39,252	38,387	51,746
プ ル リ ス	2,480	5,027	2,091	5,552	3,185	3,604	2,204
ス ラ ン ゴ ー ル	44,577	61,809	104,281	69,328	34,426	40,339	54,024
連 邦 直 轄 領	40,865	50,600	50,397	34,760	37,002	48,983	81,584
ト レ ン ガ ヌ	11,366	12,061	19,462	11,863	7,755	9,626	8,763
サ バ バ	2,761	5,410	6,548	*	107	59	*
サ ラ ワ ク	9,858	6,052	5,211	*	*	14	155

(注) * 不詳。

(出所) Department of Statistics, Malaysia, *Migrasi di dalam Negara di Semenanjung Kuala Lumpur*, 1986, p.10.

同上, *Migrasi di dalam Negara di Semenanjung Malaysia*, 1986, Kuala

動であり、人口の六%が移動人口であるが、うち半分以上が州内での移動で、州間移動についても、かなりの部分が隣接州からの移動である。種族別では、やはりマレー人の移動性が高く、移動人口の中で華人とインド人は農村指向が強いが、むしろこれは郊外化（都市・住宅の外延的發展）過程を示すものと思われる。また八六年調査によれば、労働力人口の見地からみて、移動人口は教育程度でより高く、若年層の比率が高く、男女とも労働力人口比率が高く、かつ非移動人口に比して専門、技術職の比率も高いという特性がみられる。州間移動で純流入の多かった州は、依然としてスランゴールであり、次いでジョホールであった。この年は不況による解雇、失業の多発の影響が残っており、半島部西海岸諸州への流入とは逆方向の人口移動も少なからず発生していたものと思われる。

製造業の高い成長と雇用の創出によって、地域的には労働力の逼迫も伝えられるにもかかわらず、失業率の低下はかなり緩慢であり、特に相対的に高学歴層、若年層に失業が多発する傾向が強まっている。この点では労働力需要と労働力供給の若干のミスマッチが発生している。と同時に工業化の中心地となっているスランゴール、ペナンをはじめとする西海岸地域やジョホールでは、一部には労働力不足さえ伝えられ、従来シンガポールに向かっていた労働力がジョホールに向かいはじめていると伝えられる。¹⁹⁾

七〇年代後半から急速に進んだ工業化が求めた労働力は量的には、単純・非熟練の労働力が中心であった。しかし教育・マンパワー政策は、教育の普及と高度化を指向しており、若年新規参入労働力はしだいに高学歴化する傾向が強い。労働力の需給の質的側面のミスマッチが徐々に拡大し、若年高学歴層に徐々に失業率の上昇が進行する。工業化の進展に起因する労働力の需要は、特に女子若年低

学歴層に対して大きい。

七〇年代の人口移動は、農村―農村型の移動が、とりわけマレー人において卓越していたのに対して、八〇年代の人口移動は、農村・都市―都市型移動へのシフトが窺える。それは、七〇年代の移動パターン、いわば二極（都市⇨クアラルンプール・スランゴールと農村⇨パハン）型から、八〇年代の一極集中（都市⇨スランゴール）型への変化に対応している。

「第四次マレーシア計画」の段階までは、各州への開発計画の貼りつけと実施を重視したいわゆる「地域繁栄戦略（Place prosperity strategy）」がとられていた。「第三次」および「第四次マレーシア計画」では、一人当りGDPについては、最下位のクランタンが九〇年に全国平均の三分の二を超え、旧スランゴールとの格差も二分の一以内になるという目標が示されていた。しかし「第五次マレーシア計画」では、この目標値は放棄された。

「第五次マレーシア計画」では、従来の「地域繁栄戦略」から、後進地域から先進地域への人口移動によつて、一人当りGDPの格差、つまり地域格差が縮小するという、いわゆる「人間繁栄戦略」（people-prosperity strategy）への転換がはかられた。

しかし、「人口移動による格差是正」という政策は、後進地域に対する政策としては無策に等しい。また、経済的衰退に伴う人口減少という現象が発生している地域に関して、一人当りGDPを地域格差の指標にすることについても問題がある。

人口流出の規模と態様によつては、いわば中味としての経済活動を支える器としての社会的フレームの崩壊にまで達する。

確かに机上の計算では、分母たる人口が小さくなれば、一人当りGDPは大きくなるはずである。しかし、分子たる経済活動、即ち州・地域GDPは、人口流出、とりわけ若・壮年層の労働力の域外流出によって大きな影響を受ける。実際のところ、一人当りGDPの最も低いクランタン（マレーシア全国平均に対して半分以下の水準で〇・四）では、農業活動の顕著な後退が発生しており、このことはこの地域の農業の中で最も重要な稲作での停滞、耕作放棄田の拡大やゴム小農部門の生産の停滞⁽²⁰⁾が少なからず影響していることは明らかである。

また前述のこととも関連して、工業化の過程で、農業部門から工業部門への労働力の移動は不可避免であるとしても、その過程で農業部門にネガティブな影響が出るとすれば、そこが重大な問題となる。農業サブセクターや地域別にみると問題の発生が看取され、その最も顕著な現われが、サブセクター的には稲作部門やゴム小農部門、また地域的にはクランタンの事例である。

クランタンについては、連邦直轄領やスランゴールのような先進地域との成長率格差は、先ず工業の成長率格差に由来するのであるが、それだけではなくて他州と比べてみると農業の成長格差も存在することがわかる。州別の農業の成長率に関しては、サバ、サラワク、パハンが相対的に高いのに対して、クダ、クランタンなどが低い。前者はフロンティアの大きいところで、土地開発入植、その他の農業スキームを通じて、新しい雇用と所得の機会が創出されており、後者ではそのポテンシャルが低い。特にクランタンでは農業部門の中でもウェイトの高い部門である稲作やゴム小農などの既存の農業に、停滞さらには後退さえも起きている。

八〇年代の成長は、民間投資主導で、ことに製造業が大きな役割を果たしているが、地域的には、

インフラの整備されたところに投資がはりつき、したがって地域格差は必然的に拡大するという構図にならざるをえなかったといえる。

注(1) Ozay Mehmet, "Malaysian Employment Restructuring Policies: Effectiveness and Prospects under the Fourth Malaysia Plan, 1980-85," *Asian Survey*, Vol.22, No.10, Oct. 1982, pp.978-987によれば、雇用の再編成は、全体としては失敗し、工業化と再編政策によって労働市場が高級市場と低級市場に分割され、後者は非熟練、低学歴移入労働者である。マレー人は後者でブルーカラー、華人は民間部門のホワイトカラーとなっている。

(2) 一九七〇年代および八〇年代の労働力調査については、*Report of the Labour Force Survey 1974-1988* など。また一九七〇年人口センサス、一九八〇年人口センサス。

(3) 縦軸に労働力人口比、横軸に年齢をとる。

(4) 平戸幹夫「新経済政策下のマレーシアの人口分布の変動」(堀井健三・萩原宜之編『現代マレーシアの社会・経済変容——ブミプトラ政策の十八年』、アジア経済研究所、一九八八年)、二五一ページ、第一二表、第一三表、二五八ページ、第一九表参照。

(5) 同右、二五四ページ、第一五表参照。

(6) 同右、二五六ページ、第一六表参照。

(7) 同右、二七五ページ、第三三表参照。

(8) 製造業の増加とは対照的に、政府サービス雇用の増加は、しだいに小さくなってきている。この部門は一九七〇年代、八〇年代初期には雇用に最も大きく貢献した。このことは特に近年の高学歴者の失業問題に影響を与えている。この点について例えば、G. Sivalingam, "The New Economic Policy and the Differential Economic Performance of the Races in West Malaysia, 1970-1985" (Manning Nash ed., *Economic Performance in Malaysia*, Paragon House, 1988), pp.39-78参照。

- (9) リセッションの時期の人員整理の美態、問題については、Rohana Ariffin, "Malaysian Women's Participation in Trade Union," pp.239—266 / James Lohead, "Retrenchment in a Malaysian Free Trade Zone," pp.267—291 (Noeleen Heyzer ed., *Daughters in Industry Work Skills and Consciousness of Women Workers in Asia, Asian and Pacific Development Centre*, 1988) ; Amarjit Kaur, "Women at Work in Malaysia," pp.1—16 / Tan Boon Kean, "Women Workers in the Electronics Industry," pp.17—32 / Hin Ai Yun, "Female Textile and Garment Workers: A Malaysian Case Study," pp.33—45 (Hin Ai Yun & Rokiah Talib ed., *Women and Employment in Malaysia*, 1986) ; Mei Ling Young, *Industrialisation and Its Impact on Labour Migration*, Kuala Lumpur, MIER, 1987.

- (10) 一九八〇年代半ばのリセクションからの回復と八八年の驚異的成長は民間、なかんずく外資の急激な流入の結果であった。経済成長率は八九年一〇・九％ (*Economic Report 1988/89*) の伸びが見込まれ、特に製造業が牽引車の役割を果たしている (一三％の成長率)。GNPに占める製造業の割合は、八八年の二四・四％に対して、八九年は二五・六％。これに対応して、労働力需要は八九年は三・四％の伸びとの見込みになった。新規雇用創出機会のうち実に約七三％が製造業、建設、卸小売・ホテル・レストラン部門による。しかし労働力供給も三・二％の伸びで、失業率は八八年の八・一％から、八九年の七・九％へと若干の低下にとどまる。第一次産業の占める割合は徐々に低下しつつあり、第二次、第三次産業の割合が高くなっているが、中でも、前記諸部門の伸びが顕著で、公務サービスなどは横ばいで推移する。新規投資計画から八〇年代末に至って再び製造業が新規雇用創出の主導的部門となってくることが予想される。製造業の中で特に雇用の増大傾向がみられるのは、ゴム関連、繊維衣料、電子をはじめとする輸出指向型のほうで、国内市場型では、化学、石油、建設関連製品などに新規雇用増がみられる。

- (11) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 1989/1990* による。八〇年代、九〇年の失業については、Steven C.M. Wong & Mustafa Mohamed Najimudin, *Employment Prospects for Malaysia : A Survey of Terrain*, Institute of Strategic & International Studies(SIS), Malaysia 参照。

- (12) 「第五次マレーシア計画中間報告書」一九九ページ。また外資系企業、特に製造業企業の雇用については、Yew Siew Yong, *Employment Effects of Multinational Enterprises in Malaysia*, Working Paper No.53, ILO, 1988.
- (13) 高等教育卒業者の失業問題について、Perceptions and Expectations of Sixth Form Students, a summary of a report entitled, "Higher Education and employment in Malaysia" (Ungku A. Aziz et al., Proceedings of the Seminar on Higher Education and Employment in Malaysia, Institute of Advanced Studies University of Malaya, 1987) 参照。高等教育卒業者の失業問題は、フィリピン、スリランカ、インドほどは深刻ではないが、それがだんだん増大する傾向がある。
- (14) S R D = Sijil Rendah Perajaran (T C A = Lower Certificate of Education) 中学修了資格。
S P M = Sijil Perajaran Malaysia (M C A = Malaysian Certificate of Education) 高校修了資格。
若年中等教育レベルのカテゴリーに失業が集中。七〇%が二十五歳以下、六九%が中等教育。高等教育のシェアは一% (八〇年) から三% (八七年) に急増している。
- (15) 外国人労働者等の合法、不法の入国については、連日のように新聞に報じられている。
インドネシア人のマレーシア市民権取得希望激増 (BH (Berita Harian), 6 Mar. 1990)。
インドネシア人労働者を雇用するプランテーション経営者は二五〇リンギットのデポジットを払わねばならない。外国人労働者雇用委員会 (F L R C) の許可が必要。また三年間の期限で更新はできない。全国プランテーション労働組合はこの決定をやむなく受け入れる (NST (New Straits Times), 18 Jan. 1989)。
毎月約一五〇〇人のインドネシア人が送込み機関を使って不法にサバに入っている (NST, 6 Mar. 1989)。
連邦政府はサバへの不法入国に対して、近く対策本部を設置する (NST, 5 Mar. 1989)。
サラワクが八九年十一月から独身タイ女性の入国 (州) を禁止 (NST, 22 Mar. 1990)。
サバには現在約七〇万人の不法入国者がいて、二〇〇八年には、放置すれば地元の人間の数を凌駕するだろう。州政府の行なった調査では、コタキナバル中心部をはじめ多くの都市で、不法入国外国人の数が地元の人間の数と同数かむしろ上回っている (NST, 19 Mar. 1990)。

首相がサバから今や全人口の五〇％に及ぶフィリピンおよびインドネシア人の不法入国者を追放するためのあらゆる努力を払うと言明〔NST, 23 Mar. 1990〕。

- (16) 女子若年層の労働力人口の比率の変化に影響したファクターは、主に教育と結婚および出産・育児である。一般に教育の普及は、比率の低下に働き、初婚年齢の上昇と出産数の減少は、比率の上昇に働く(平戸幹夫「プミプトラ政策の新展開と七千万人口構想——その目的と問題点」、堀井健三編『マレーシアの社会再編と種族問題——プミプトラ政策二十年の帰結』、アジア経済研究所、一九八九年、一九九ページ)。

- (17) *Labour Force Survey 1975* および *1988* の比較。

- (18) 労働力人口の比率の上昇により、全体として労働力人口の増加率は、労働力年齢人口の増加率よりも高く、労働力年齢人口の増加率は総人口増加率より高い。つまり、

総人口増加率 3.1% ($86 \sim 88$ 世) \vee 労働力人口の増加率 2.8% ($86 \sim 88$ 世) \vee 総人口増加率

なお人口増加率は、サバのプミプトラ、半島部のマレー人とその他のプミプトラで最も高い。

- (19) 八九年の一年間に、ジョホールの電子工場が、クランタンから一八〇〇人の女子労働者を雇用した最大の理由は労賃の水準である。今年はもっと多くの労働者がジョホールに出るだろう。これはクランタンの一万五〇〇〇人の若年者の失業問題の解消に役立つ〔NST, 19 Mar. 1990〕。

- (20) クランタン州では、八〇年から八六年にかけて、稲の作付面積は約四五％減少し、収穫量は約四四％減少した。特に雨期作では、それぞれ五九％、五三％も減少した。また耕作放棄田については本章第2節を参照。

- (21) ゴム作付面積の二〇％がタッピングされなかったのは労働力不足や天候条件のため (Datuk Seri Dr. Lim Keng Yai, 第一次産業相)〔NST, 8 Mar. 1990〕。